

平成 27 年度一般会計補正予算、平成 27 年度特別会計補正予算につき
撤回のうえ編成替えを求めるの動議

平成 28 年 1 月 13 日
民主・維新・無所属クラブ

第一 平成 27 年度補正予算の組替えを求める理由

現在の我が国の厳しい経済情勢・国民生活を踏まえれば、経済対策、災害復旧・復興等及びこれを実施するための一定規模の補正予算が必要なことは明らかである。しかし、我が国財政の現状、欧州、中国等の情勢なども勘案するならば、それは財政規律とのバランスに配慮する必要もある。この点において、政府提出の補正予算は看過できない重大な問題を内包している。以下に組み替えを求める理由を具体的に説明する。

第一に、アベノミクスは、日本銀行による事実上の財政ファイナンスに依存しており、我が国経済財政が危機的状況に陥るリスクは日に日に高まっている。そうした中では、税収の上振れ分については、最大限国債発行の削減に充てるべきである。

第二に、補正予算に計上されている年金生活者等支援臨時福祉給付金が選挙目当てにすぎないことである。政府はアベノミクスの果実の均てんのためとしているが、アベノミクスは一部富裕層が恩恵に浴しているだけで、一般国民は蚊帳の外である。本来は一般国民に広く分配する恒久的な制度を構築するべきところだが、投票率の高い高齢者に限った一回きりの措置となっている。しかも、28 年度予算案において子育て世帯のための給付金廃止など、将来世代への支出を削減することとしており、国の将来を全く無視した支出である。

第三に、今回計上されている T P P 関連政策大綱実現に向けた施策が、T P P 関連条約を国会で承認もしていないのに計上していることである。国会軽視、国民軽視も甚だしく、到底看過できない。

第四に、保育、介護等の施設整備等にかかる基金である。具体的なニーズの把握もないまま数年先の施設整備費等を基金に一挙に積む必然性はない。そもそも、保育も介護も人材確保に向けた処遇改善が最大の課題である。

第五に、今回計上されている婚活支援、三世代同居関係の支出である。行政が結婚支援まですることは適当でない。また、行政による三世代同居推進は子育て・介護の社会化に反する。

以上のような問題点を是正するため、政府は、平成 27 年度補正予算を撤回し、次に示す「第二 編成替えの概要」の内容にのっとり、編成替えを行うべきで

ある。

第二 編成替えの概要

1. 歳出面

- (1) 年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減 (▲3,624 億円)
- (2) T P P 関連政策大綱実現に向けた施策の減 (▲2,743 億円)
- (3) 保育、介護等の施設整備等にかかる基金の皆減 (▲1,542 億円)
- (4) 婚活支援、3 世代同居関係施策の減 (▲99 億円)

2. 歳入面

国債の発行減 (▲8,008 億円)

平成 27 年度一般会計補正予算、平成 27 年度特別会計補正予算につき
撤回のうえ編成替えを求めるの動議提案理由説明

平成 28 年 1 月 13 日
民主・維新・無所属クラブ
緒方 林太郎

私は民主・維新・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました政府提案の平成 27 年度補正予算 2 案を撤回のうえ編成替えを求めるの動議に関して、その趣旨を御説明いたします。

まずは編成替えを求める理由を申し述べます。

民主党としても、現在の我が国の厳しい経済情勢・国民生活を踏まえれば、経済対策、災害復旧・復興等のための一定規模の補正予算は必要であると考えますが、問題はその中身であります。

このたびの補正予算は、すでに皆さまご承知の通り、露骨な選挙目当て、党利党略のバラマキと目されるものに巨費を投じています。我が国は、長年の自民政権による放漫な財政運営により大量の借金を抱えており、そんなバラマキを行っている余裕はありません。

しかも、アベノミクスは日本銀行による事実上の財政ファイナンスに依存しております。異次元緩和が行き詰まりを見せる中、一度市場が逆回転を始めれば、たちまち我が国財政は破綻に向かいます。そうした中で、財政運営は慎重に行うべきであり、税収の上振れ分については、最大限国債発行の削減に充てるべきです。

次に編成替えの概要をご説明致します。

第一に、年金生活者等支援臨時福祉給付金は皆減いたします。投票率の高い高齢者に限った一回きりの措置であり、選挙目当てのバラマキに過ぎません。一方で、28 年度予算案において子育て世帯のための給付金廃止など、将来世代への支出を削減することとしています。国の将来を全く無視した支出の在り方は言語道断です。

第二に、T P P 関連政策大綱実現に向けた施策は削減いたします。T P P 関連条約を国会で承認どころか議論もしていないのに予算計上するなど、国会軽視、国民無視の所業が許されて良いはありません。

第三に、保育、介護等の施設整備等にかかる基金を皆減いたします。具体的なニーズの把握もないまま数年先の施設整備費等を基金に一挙に積む必然性は

ありません。そもそも、保育も介護も人材確保に向けた処遇改善が最大の課題なのに、何故ハコモノ造成にのみ巨費を投じるのでしょうか。これも選挙目当てと言わざるを得ません。

第四に、婚活や同居の在り方にまで行政が口とカネを出すなど、価値観の押しつけが好きな安倍政権らしい予算ではありますが、婚活支援、三世代同居関係の支出を削減いたします。

よって、今申し上げた歳出については、補正予算に計上する 8,008 億円を削減し、不要となる国債の発行額を同額削減いたします。

以上が、民主・維新・無所属クラブの組み替え案の概要であります。

何とぞ私どもの動議に委員各位の御賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由説明といたします。

以上

平成 27 年度政府関係予算 2 案に対する討論（案）

平成 28 年 1 月 13 日

民主・維新・無所属クラブ
福島 伸享

私は、民主・維新・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりましたただいま議題となりました政府提出の平成 27 年度政府関係補正予算 2 案に対し反対、民主・維新・無所属クラブ提出の組み替え動議に賛成の立場から討論を行います。

安倍総理は、経済は好循環を続けていると強弁していますが、この 3 年弱の平均実質成長率は年率わずか 0.8%にすぎません。アベノミクスによる過度な円安、悪い物価上昇、実質賃金の低下が、庶民の財布を直撃している現状を踏まえれば、当然の数字です。唯一と言っていいほどの実績であった株価も、日銀や G P I F の下支えにもかかわらず、軟調な推移を続けています。

だからこそ、今回の補正予算は経済対策としてでなければならぬところですが、安倍政権の掲げた看板は「一億総活躍」です。中身もさることながら、出発点が間違った補正予算に景気回復の効果など望むべくもありません。

以下、本補正予算の問題点を具体的に申し述べます。

第一に、税収見込みからの上振れ分の大半を歳出に回している点です。アベノミクスは日本銀行による事実上の財政ファイナンスに依存しており、慎重な財政運営が求められます。

第二に、参院選前に、低年金の高齢者に限り一回だけ 3 万円を配るとするなど、露骨な選挙目当てのバラマキが目立つ点です。

第三に、T P P 関連条約を国会で承認どころか議論もしていないのに予算計上している点です。

第四に、保育、介護等について、最大の課題は人材確保であるにもかかわらず、施設整備にのみ巨費を投じている点です。

第五に、同居の在り方にまで行政が口とカネを出すなど、価値観の押しつけが甚だしい点です。

我々の提出した動議は、こうした問題のある歳出を削減し、将来世代のために国債発行の減額に充てようとするものです。政府・与党におかれましては、

いま一度予算のあり方について御再考いただくことを求め、私の反対討論といたします。